

消費の謎、低下する消費性向

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



所得増に同調しない消費

2014年春以来、消費の低迷が続いている。消費税率引き上げが行われた後、趨勢的な実質消費の伸び率は0%の推移である。この間、勤労者世帯の給与所得はプラスの伸びになっている。どうして、家計所得が増えているのに、消費が同調して増えないのだろうか。

総務省「家計調査」をみても、消費支出が可処分所得に同調しない状況が確認できる。このことは、表現を変えれば、所得に占める消費の割合、すなわち消費性向の低下として捉えることができる。正確に言えば、「家計調査」では、構成員2人以上の勤労者世帯の平均消費性向(季節調整値)を計算している。その値が、2016年6月69.4%、7月69.3%と連続して大きく切り下がった。2015年平均が73.7%だから、最近は4%ポイント以上も消費性向が低い。つまり、家計は4%以上も所得から貯蓄に回す割合を高めているのである。なお、消費性向が6・7月の69%台に下がったのは、2006年7月以来のことである。単月ではなく、2ヶ月連続なので、偶然とも言いにくい状況である。では、家計はなぜ能動的に貯蓄を増やそうとしているのだろうか。以前は、円安によって物価が上がったので、生活防衛に走ったと説明されていた。しかし、最近は、原油下落と円高によって、物価は下落している。単純な生活防衛では説明しきれない。

ひとつの仮説

そこで考えられるのは具体的な年金不安である。2016年度は、厚生年金の支給開始年齢(報酬比例部分)が、男性の場合、61歳から62歳へと引き上げられた。昨年まで61歳になって厚生年金をもらえたのが今年もら

えないという状況である。厚生年金の支給開始年齢(報酬比例部分)の引き上げは、2013年度に始まって、2016年度が二度目になる。今後も、2019・2022・2025年度と続いていく。こうした老後の不安を抱えている50歳代後半の世帯は、年金支給開始に備えて、節約に一層取り組んで、貯蓄を増やそうとするだろう。実は、2016年に入って、シニア層を中心に就業者数が目立って増加している。60歳代前半の男性だけでなく、50歳代後半の女性の就業者数の増加が特徴である。この背景に年金不安があって夫も妻もともに働き始める人が増えたと考え、合点がいく。世帯を単位にとって、所得の増加の背景を調べたところ、2015年頃から世帯主の妻(配偶者)の収入が押し上げ要因になっていた。世帯主の定期収入はおおむね前年比マイナスを続けているので、夫の収入減を妻の労働参加がサポートして引っ張っている姿が目につく。

消費を増やしていくためには、若者の所得増も重要であるが、自分の退職時期が数年後に近づいてきた50歳代の賃金上昇にも配慮して分配を見直していく発想も大切だろう。その点、ボーナスよりもベースアップによって年功賃金が増える方が歓迎される。

もう一つ、老後を迎えるにあたっての不安解消は、60歳代前半の働き方である。年金を受け取りながら勤務を継続し、さらにそこで大幅に賃金がカットされない仕組みづくりが重要である。現在の在職老齢年金制度は、60～64歳にかけて年金収入と就労収入の合計が毎月28万円を超えると、超過額の半分の金額が年金から減らされる。こうした従来型のシステムも新しい働き方の改革に向けて大胆に見直すことが必要だろう。